

第21回 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会	資料
令和 3 年 4 月 1 3 日 (火)	No. 2-1

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施等の取組状況

本資料では令和2年度に実施した「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る実施状況調査」の調査結果の一部を抜粋し作成したものである。

なお、本資料における市町村人口規模別は、「大規模」：人口50,000以上の市町村、「中規模」：人口15,000～50,000未満の市町村、「小規模」：人口15,000未満の市町村で分類している。

厚生労働省
保険局高齢者医療課

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る実施状況調査概要（令和3年3月）

1. 調査目的

- 実施状況調査は、すべての広域連合と市町村を対象とし、一体的実施の制度施行初年度にあたって、最新の実施状況及び実施準備状況の確認、実施段階と準備段階における課題等の把握を行う。その結果から、取組みの現状をとらえるとともに、円滑な実施に向けて求められる支援等の内容を明らかにすることを目的とする。

2. 実施期間

- 令和2年11月12日～令和2年12月18日

3. 調査対象及び回収率

- 47広域連合 1,741市町村（回収率100％）

4. 調査方法

- 広域連合分と市町村分の調査票を各広域連合へ配布
- 広域連合分は広域連合担当者が回答、市町村分は広域連合を通じて市町村へ配布し、市町村担当者が回答

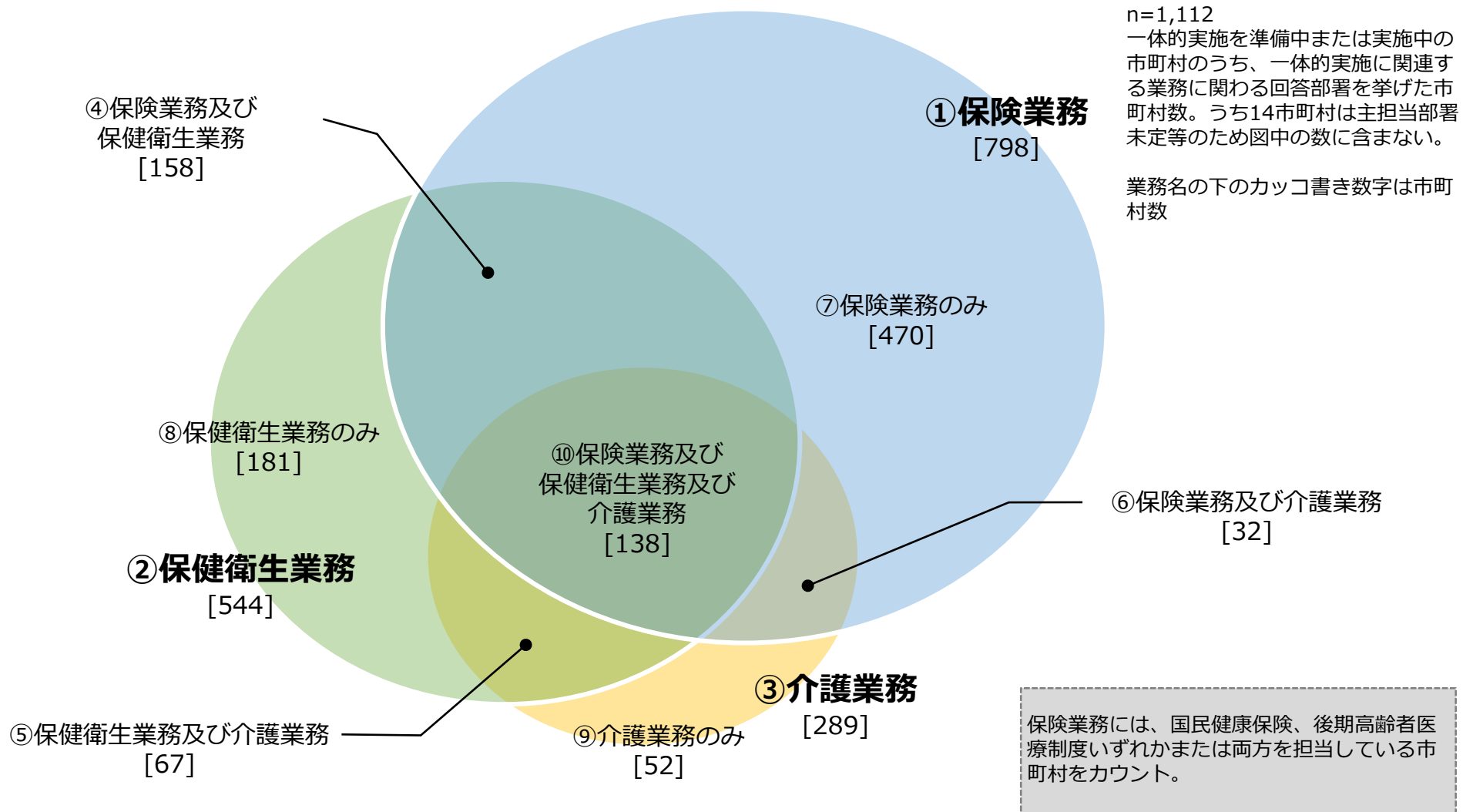
5. 調査項目

【広域連合分】	
区分	設問の内容
取り組み体制	職員の体制 関係機関の連携状況
市町村に対する支援の状況	支援項目別の実施状況 実施方法、課題等
KDBの活用状況	活用状況と課題
一体的実施に関する市町村の状況把握	頻度と把握内容
広域連合の保健事業等の直接実施	実施状況と体制
広域連合としての一体的実施に関するPDCA	PDCAの実施頻度
新型コロナウイルス感染症の影響	影響範囲と内容
一体的実施と類似する事業の状況	一体的実施にあてはまらない保健事業等の実施状況

【市町村分】	
区分	設問の内容
取り組み体制と取り組み状況	庁内職員の体制 庁内会議の実施状況と内容
関係機関との連携状況	関係機関ごとの連携の有無と連携内容
周囲の市町村との連携状況	連携の有無、連携の内容、方法
他組織からの支援	広域連合、都道府県、国保連合会から受けている支援内容、有効な支援、強化を求める支援等
事業実施状況	ハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチの事業項目ごとの実施状況 実施上の課題
後期高齢者の質問票の活用状況	活用状況、保管の状況等
一体的実施以外で実施している保健事業	実施事業と財源
KDBの活用状況	活用状況と課題

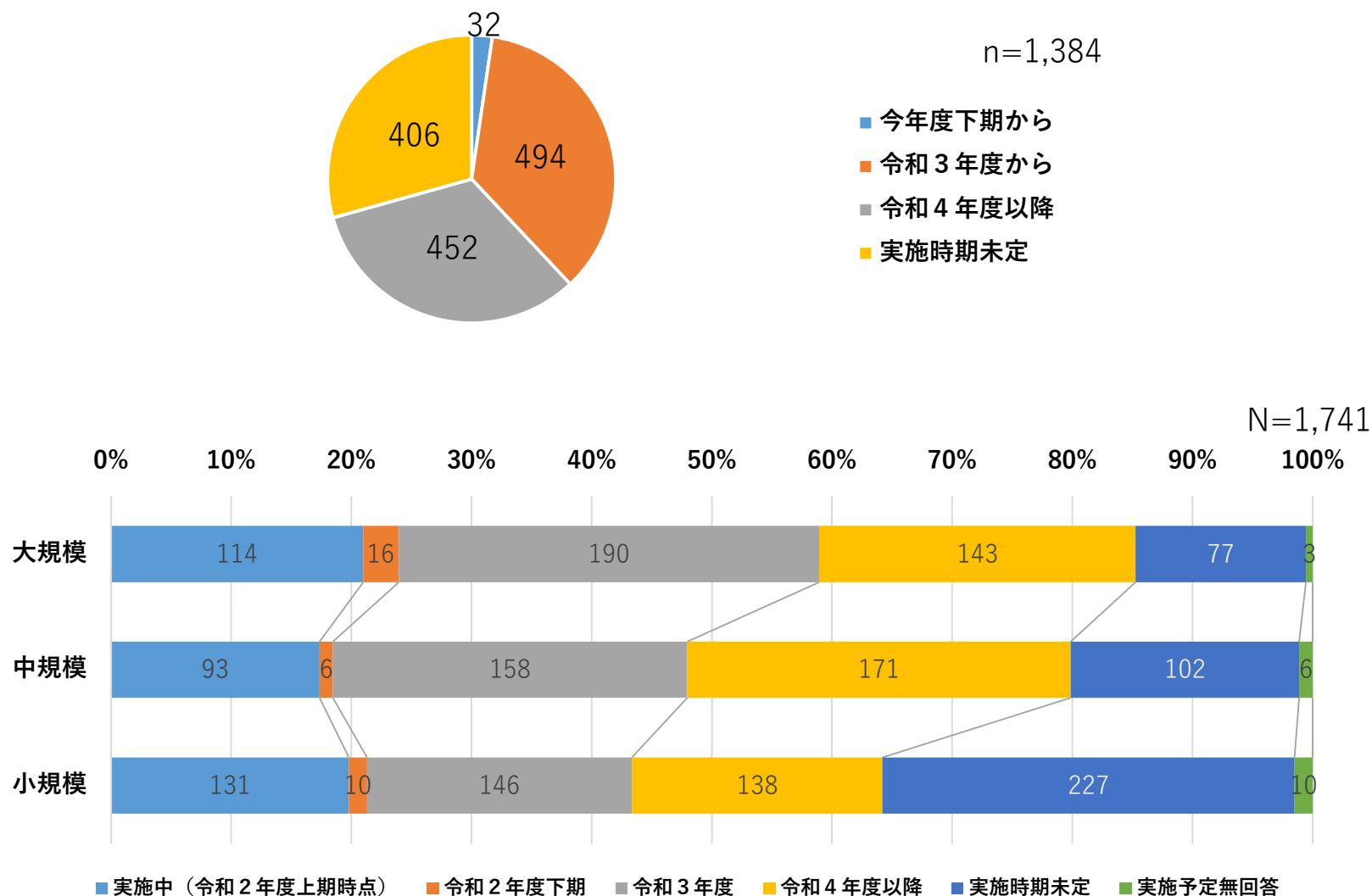
主担当部署の担当業務範囲別市町村数

- 担当業務別にみると保険業務を担当する部署が最も多く、介護業務を担当する部署が主担当部署となっている市町村は3業務区分の中では少ない。



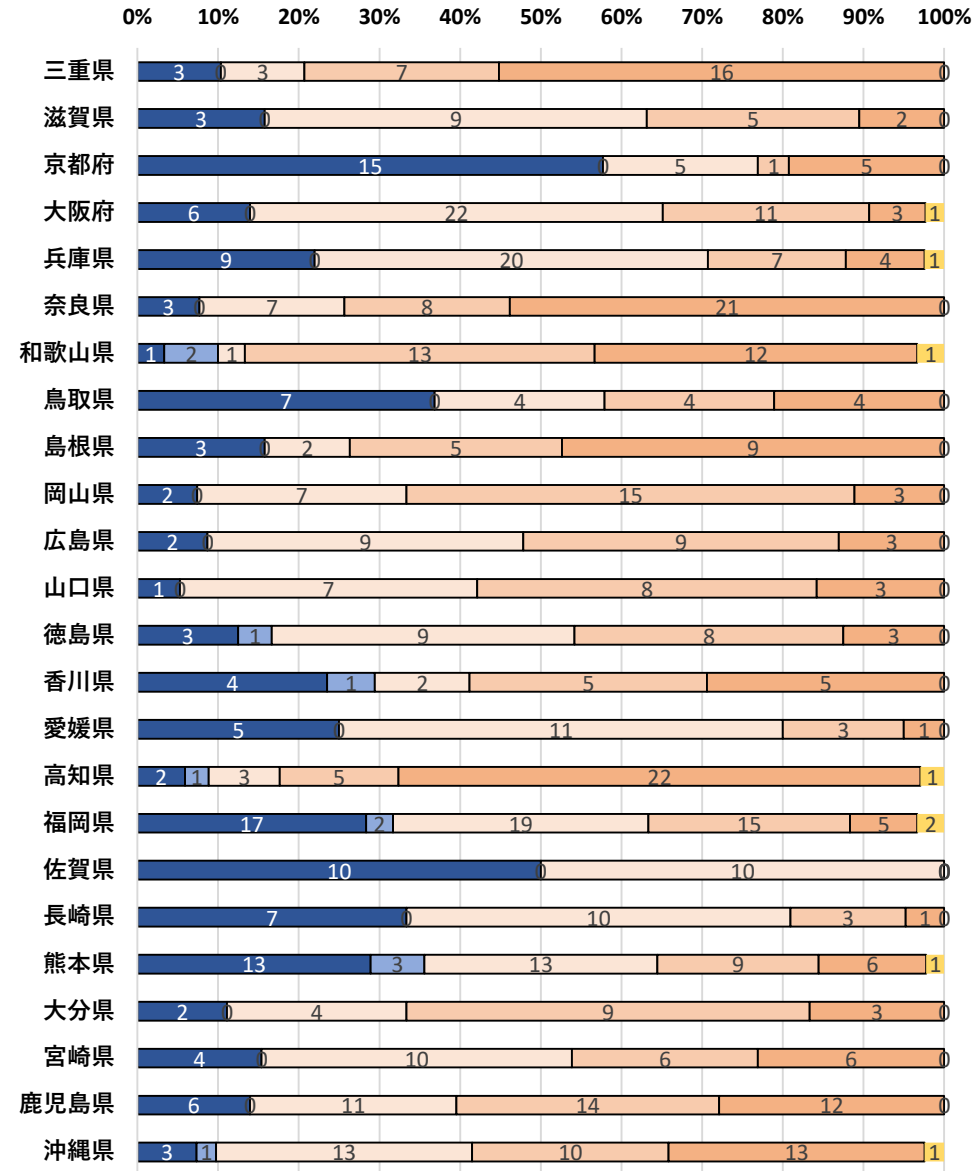
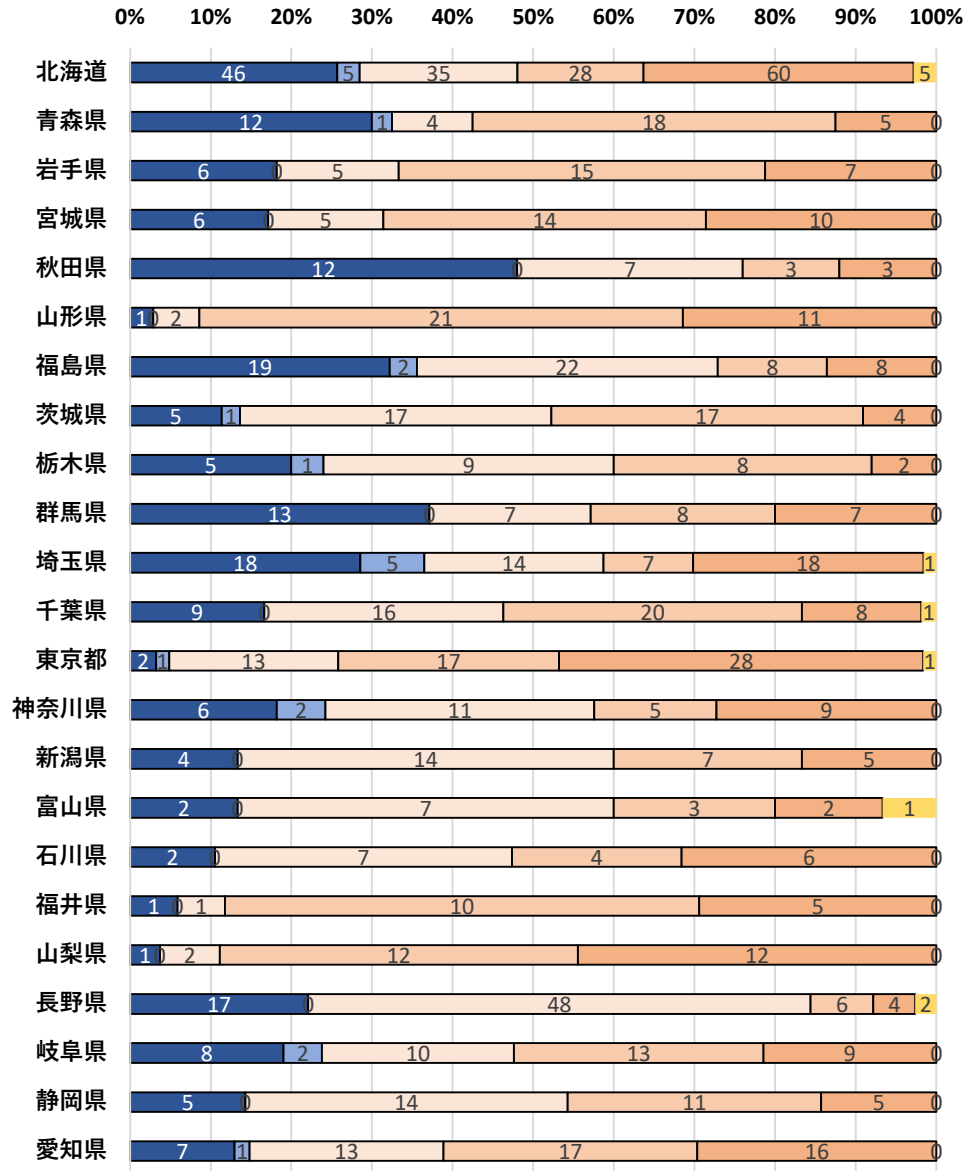
一体的実施未実施市町村の保健事業の受託開始予定時期

- 一体的実施を令和2年上期に受託していない市町村を受託予定時期別にみると、令和2年下期32、令和3年度494、令和4年度以降受託予定452と回答しており、受託予定時期未定とする市町村は406である。



一体的実施の実施及び計画状況（都道府県別）

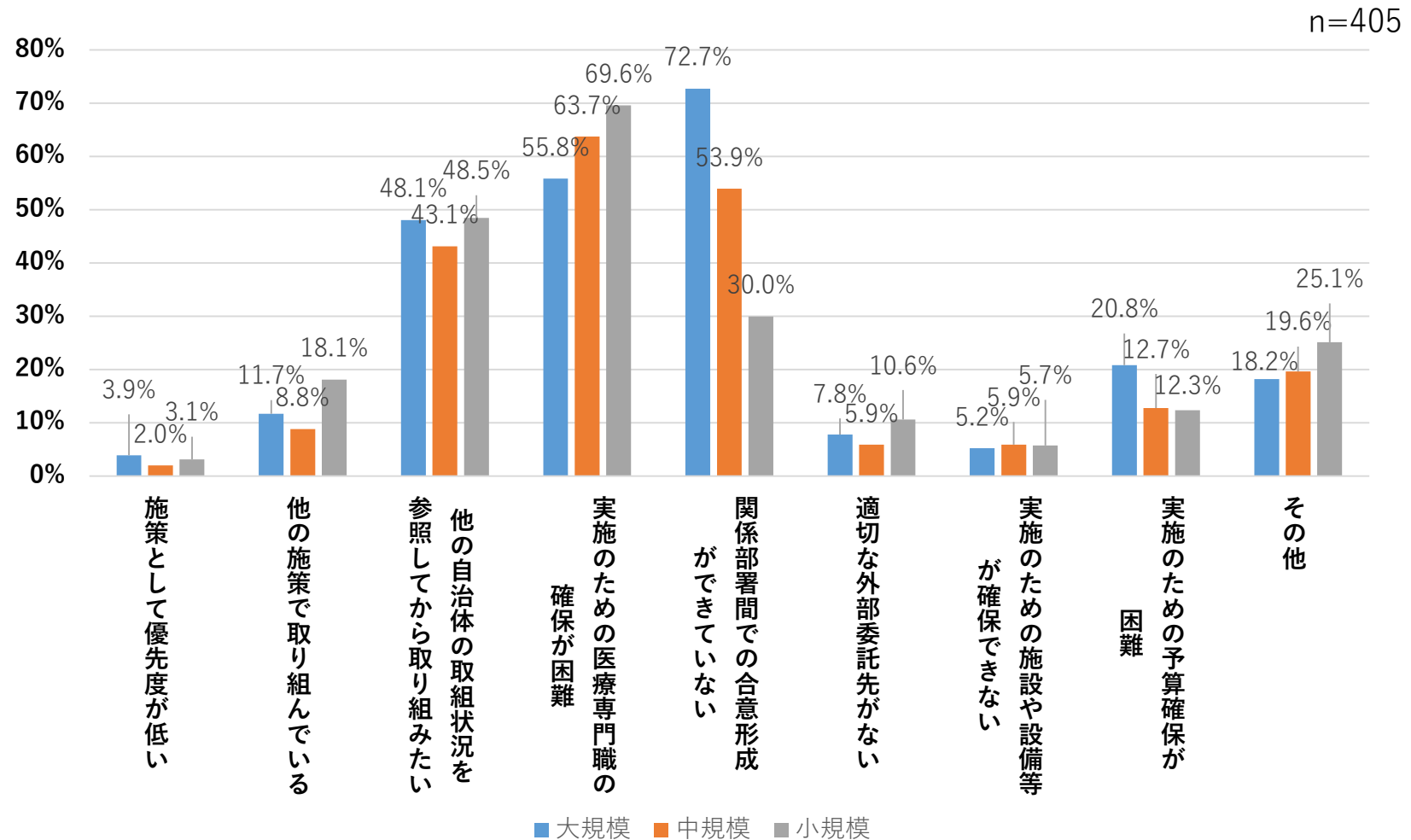
N=1,741



■ 実施済 ■ 今年度下期から ■ 令和3年度から ■ 令和4年度以降 ■ 実施時期未定 ■ 計画回答無し

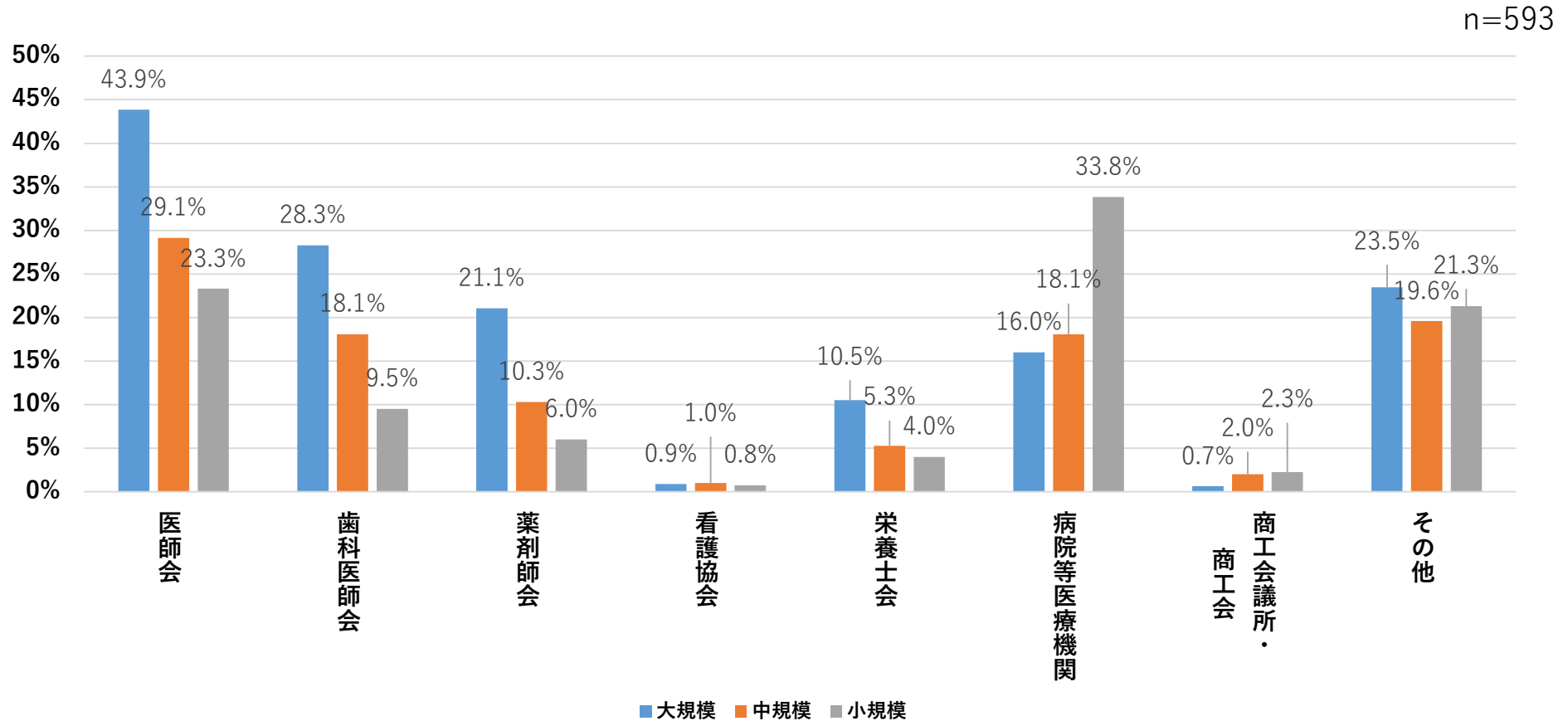
受託開始予定時期未定の理由（市町村人口規模別）

- 一体的実施の受託開始予定時期が未定の理由としては、市町村規模が大きいほど「関係部署間での合意形成ができていない」を課題として挙げる割合が高く、一方で、市町村規模が小さいほど「実施のための医療専門職の確保が困難」を課題として挙げる割合が高い。



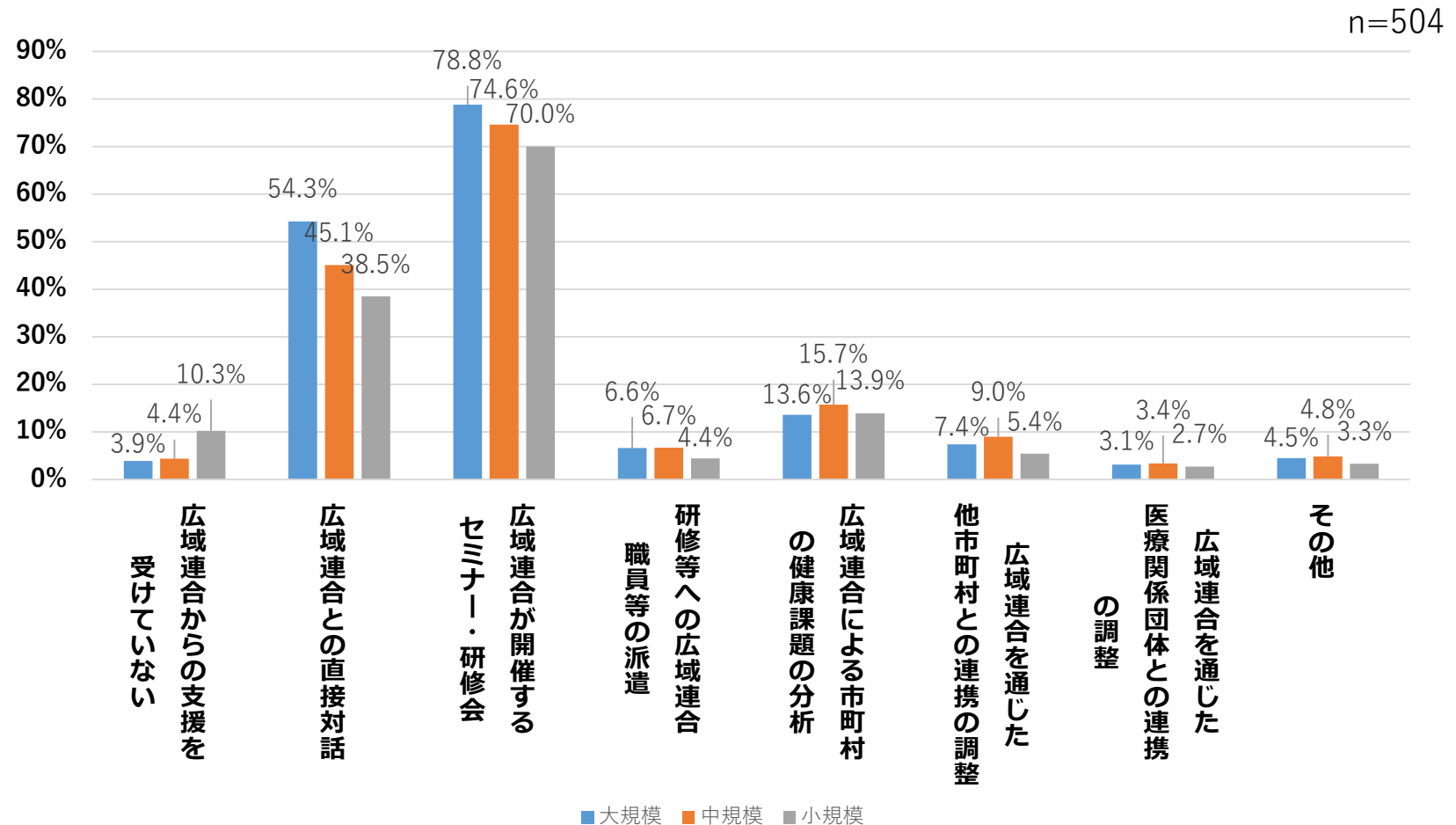
関係機関との連携状況（市町村人口規模別）

- 外部の機関との連携状況をみると、大規模市町村で医師会等の医療系の団体との連携が多いのに対し、小規模市町村では、病院等医療機関と連携しているケースが多い。



広域連合から受けた有効な支援の内容（市町村人口規模別）

- 広域連合から受けた有効な支援としては、セミナー・研修会、広域連合との直接対話を挙げる市町村が全般的に多いが、大規模市町村で比率がやや高い傾向がみられる。



広域連合の支援に対して市町村が「有効」と回答した割合（都道府県別）

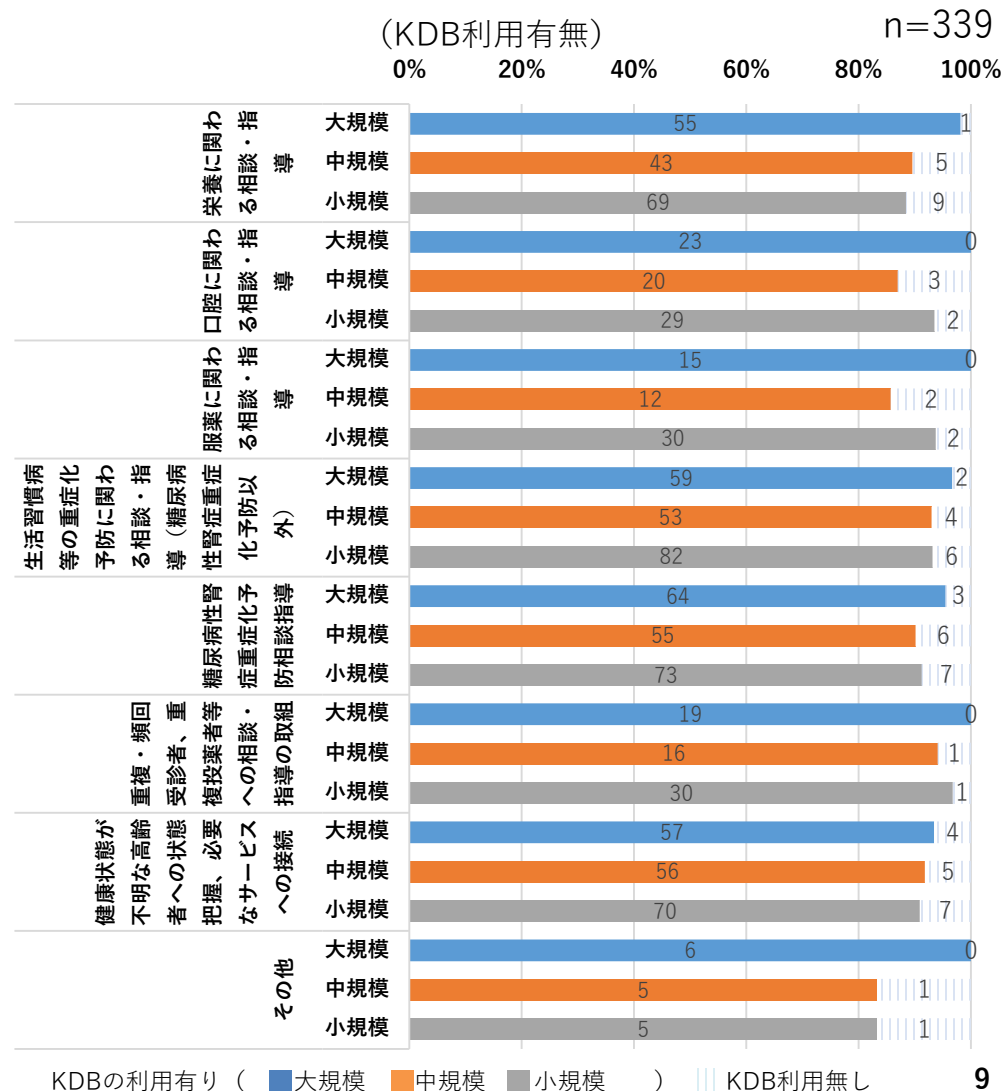
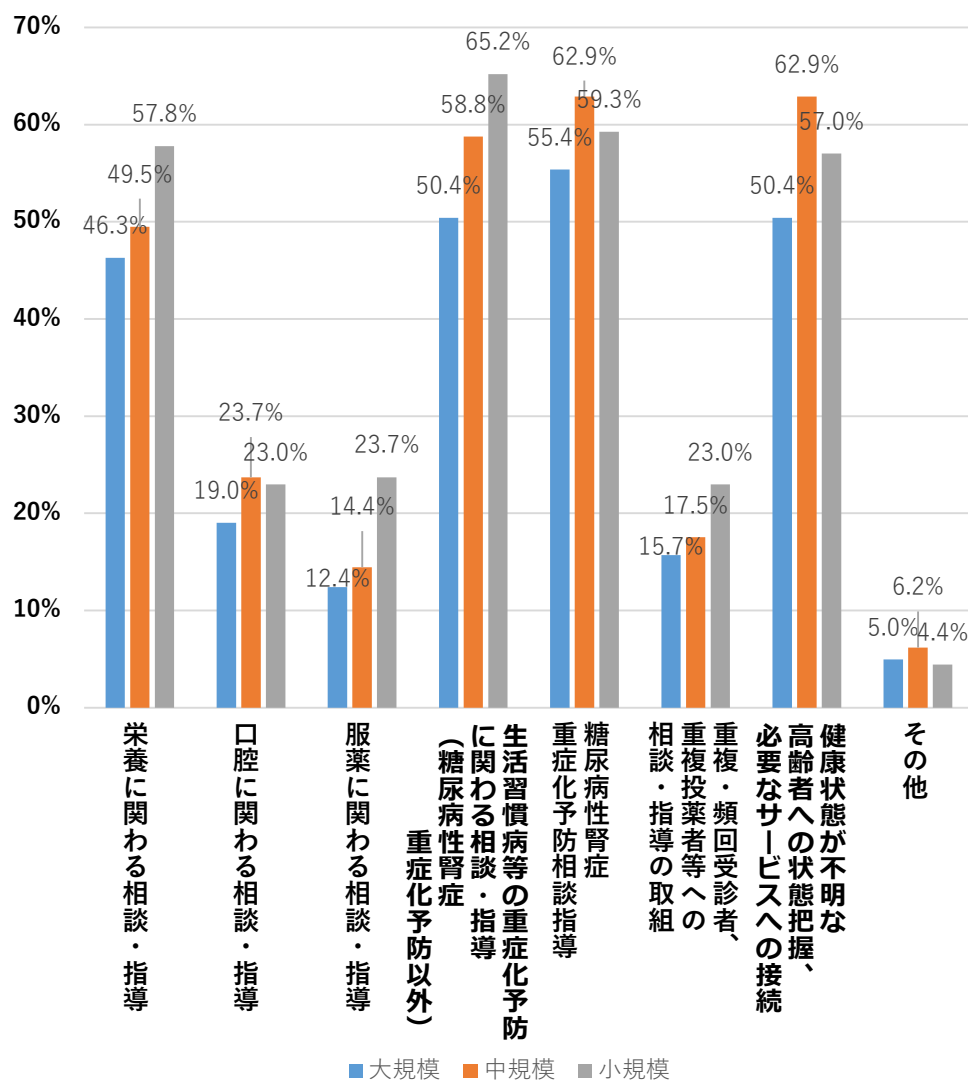
都道府県	いずれかに有効と回答した市町村数	全市町村数	広域連合との直接対話	広域連合が開催するセミナー・研修会	研修等への広域連合職員等の派遣	広域連合による市町村の健康課題の分析	広域連合を通じた他市町村との連携の調整	広域連合を通じた医療関係団体の連携の調整	その他
北海道	74	179	10.1%	30.2%	0.6%	25.7%	9.5%	27.9%	3.9%
青森県	31	40	55.0%	42.5%	10.0%	40.0%	25.0%	42.5%	2.5%
岩手県	22	33	36.4%	51.5%	21.2%	54.5%	36.4%	54.5%	6.1%
宮城県	32	35	40.0%	85.7%	17.1%	74.3%	20.0%	62.9%	2.9%
秋田県	23	25	60.0%	60.0%	8.0%	52.0%	40.0%	60.0%	8.0%
山形県	32	35	60.0%	88.6%	14.3%	65.7%	28.6%	57.1%	2.9%
福島県	50	59	39.0%	76.3%	8.5%	39.0%	23.7%	55.9%	1.7%
茨城県	41	44	59.1%	86.4%	15.9%	54.5%	34.1%	45.5%	2.3%
栃木県	24	25	56.0%	92.0%	16.0%	64.0%	44.0%	68.0%	0.0%
群馬県	34	35	54.3%	80.0%	8.6%	45.7%	40.0%	60.0%	8.6%
埼玉県	60	63	15.9%	95.2%	15.9%	73.0%	30.2%	47.6%	4.8%
千葉県	49	54	27.8%	88.9%	7.4%	53.7%	27.8%	46.3%	5.6%
東京都	46	62	29.0%	69.4%	9.7%	46.8%	25.8%	24.2%	4.8%
神奈川県	26	33	57.6%	27.3%	15.2%	54.5%	48.5%	24.2%	9.1%
新潟県	26	30	43.3%	80.0%	16.7%	43.3%	20.0%	23.3%	16.7%
富山県	15	15	80.0%	60.0%	13.3%	66.7%	53.3%	66.7%	0.0%
石川県	16	19	47.4%	73.7%	21.1%	84.2%	26.3%	52.6%	15.8%
福井県	15	17	23.5%	82.4%	29.4%	76.5%	47.1%	70.6%	0.0%
山梨県	21	27	33.3%	81.5%	22.2%	48.1%	40.7%	44.4%	0.0%
長野県	67	77	22.1%	79.2%	5.2%	41.6%	19.5%	51.9%	6.5%
岐阜県	36	42	28.6%	76.2%	9.5%	45.2%	23.8%	28.6%	7.1%
静岡県	20	35	17.1%	34.3%	5.7%	54.3%	28.6%	37.1%	11.4%
愛知県	46	54	46.3%	77.8%	9.3%	48.1%	18.5%	37.0%	5.6%

都道府県	いずれかに有効と回答した市町村数	全市町村数	広域連合との直接対話	広域連合が開催するセミナー・研修会	研修等への広域連合職員等の派遣	広域連合による市町村の健康課題の分析	広域連合を通じた他市町村との連携の調整	広域連合を通じた医療関係団体の連携の調整	その他
愛知県	46	54	46.3%	77.8%	9.3%	48.1%	18.5%	37.0%	5.6%
三重県	10	29	31.0%	3.4%	10.3%	27.6%	6.9%	17.2%	10.3%
滋賀県	17	19	57.9%	68.4%	26.3%	73.7%	21.1%	52.6%	5.3%
京都府	24	26	42.3%	69.2%	7.7%	53.8%	50.0%	73.1%	11.5%
大阪府	37	43	30.2%	83.7%	14.0%	67.4%	41.9%	48.8%	14.0%
兵庫県	38	41	56.1%	80.5%	7.3%	56.1%	34.1%	29.3%	4.9%
奈良県	28	39	33.3%	48.7%	2.6%	56.4%	33.3%	38.5%	0.0%
和歌山県	15	30	23.3%	46.7%	10.0%	30.0%	20.0%	26.7%	3.3%
鳥取県	15	19	73.7%	0.0%	0.0%	52.6%	21.1%	36.8%	10.5%
島根県	10	19	47.4%	26.3%	10.5%	47.4%	42.1%	36.8%	0.0%
岡山県	27	27	85.2%	70.4%	18.5%	70.4%	22.2%	59.3%	3.7%
広島県	18	23	47.8%	73.9%	13.0%	65.2%	17.4%	39.1%	0.0%
山口県	18	19	73.7%	42.1%	21.1%	78.9%	31.6%	68.4%	0.0%
徳島県	20	24	66.7%	12.5%	12.5%	29.2%	25.0%	29.2%	16.7%
香川県	17	17	52.9%	94.1%	11.8%	70.6%	23.5%	35.3%	5.9%
愛媛県	20	20	75.0%	90.0%	15.0%	55.0%	35.0%	65.0%	10.0%
高知県	25	34	32.4%	64.7%	11.8%	61.8%	20.6%	35.3%	5.9%
福岡県	51	60	26.7%	80.0%	6.7%	61.7%	28.3%	53.3%	10.0%
佐賀県	20	20	80.0%	85.0%	20.0%	40.0%	45.0%	65.0%	0.0%
長崎県	21	21	42.9%	76.2%	4.8%	61.9%	28.6%	42.9%	9.5%
熊本県	35	45	46.7%	71.1%	4.4%	48.9%	24.4%	53.3%	17.8%
大分県	18	18	77.8%	72.2%	16.7%	83.3%	44.4%	61.1%	11.1%
宮崎県	25	26	69.2%	65.4%	3.8%	38.5%	11.5%	46.2%	15.4%
鹿児島県	38	43	44.2%	88.4%	16.3%	46.5%	30.2%	51.2%	0.0%
沖縄県	30	41	43.9%	29.3%	19.5%	36.6%	31.7%	48.8%	7.3%
全国	623	757	91.5%	148.3%	24.4%	116.5%	62.2%	101.7%	14.1%

※ 各支援内容のうち広域連合が「実施している」とした、「広域連合との直接対話」「広域連合が開催するセミナー・研修会」「広域連合による市町村の健康課題の分析」については集計欄を で塗りつぶしている。

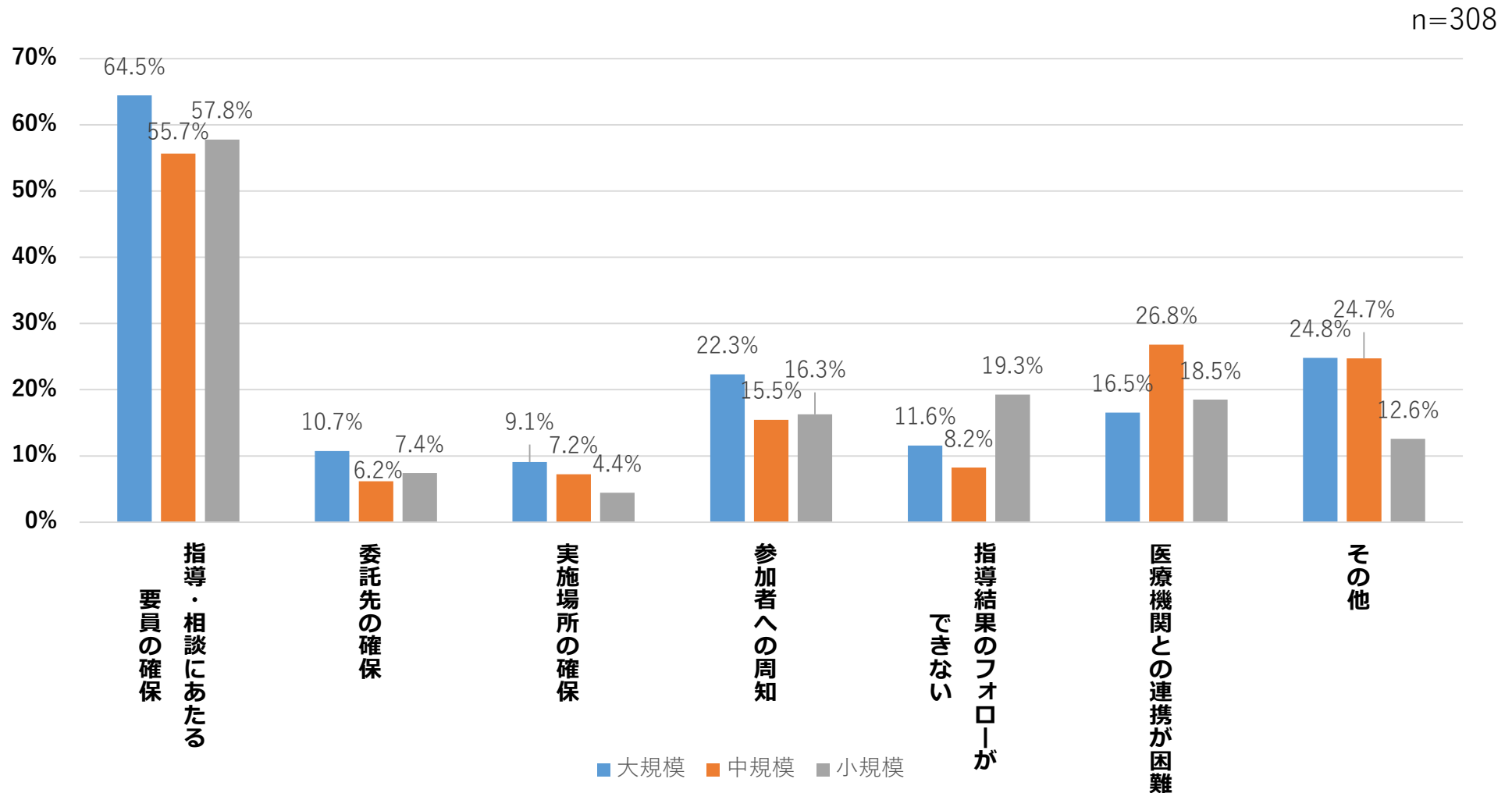
ハイリスクアプローチの実施項目（市町村人口規模別）

- ハイリスクアプローチの実施項目を市町村規模別にみると、栄養に関わる相談指導、服薬に関わる相談指導、生活習慣病等の重症化予防、重複頻回受診者・重複投薬者の相談指導では、小規模市町村で実施中の割合がやや高い。
- ハイリスクアプローチを実施している市町村では、KDBを活用している割合が全般的に高く、特に大規模市町村ではほぼすべての市町村がKDBを活用している。



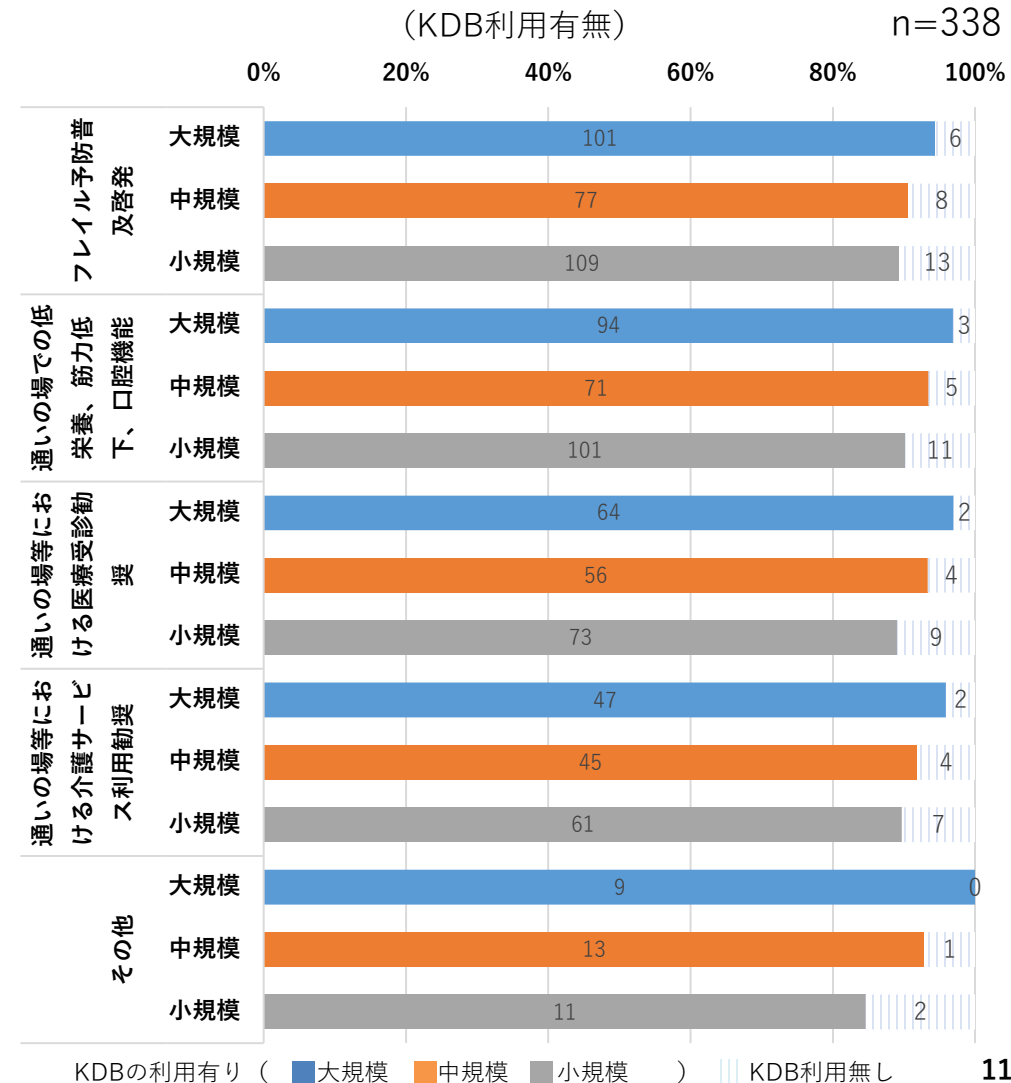
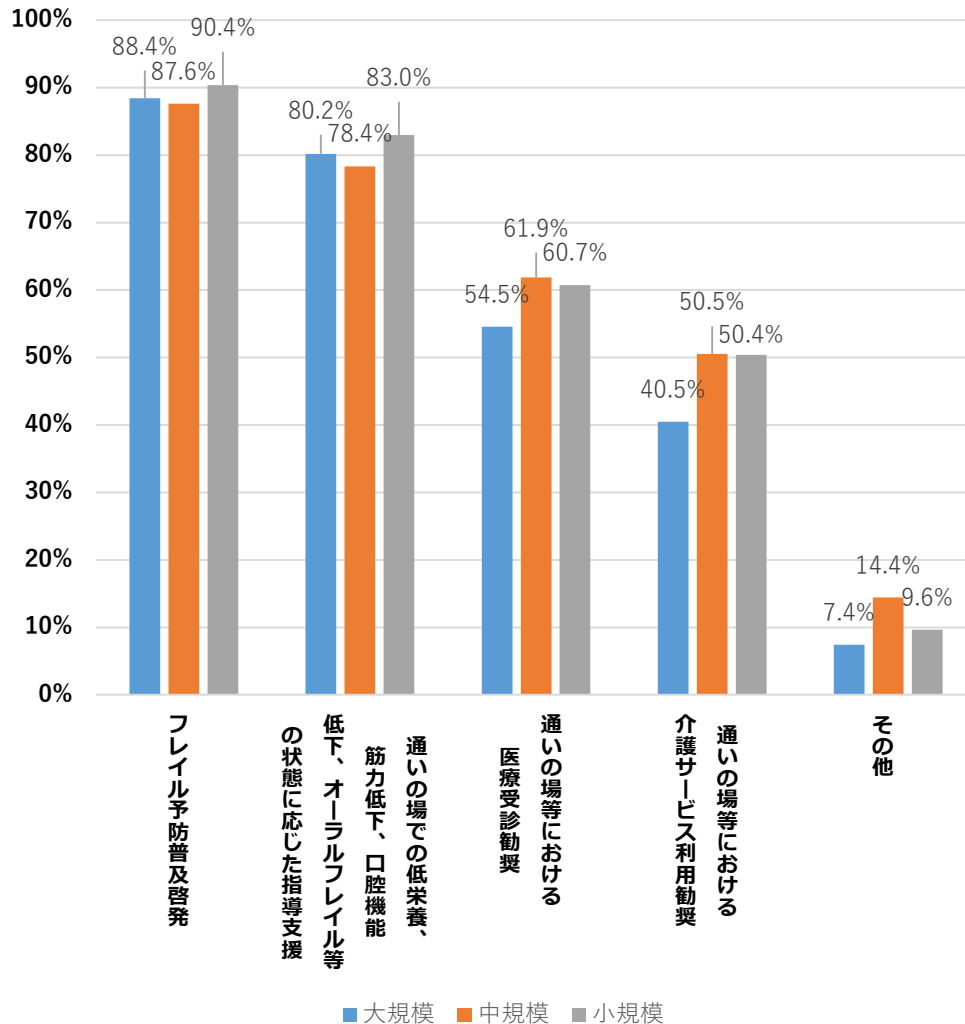
ハイリスクアプローチの実施上の課題（市町村人口規模別）

○ ハイリスクアプローチの実施上の課題については市町村規模による特徴が見られない。



ポピュレーションアプローチの実施項目（市町村人口規模別）

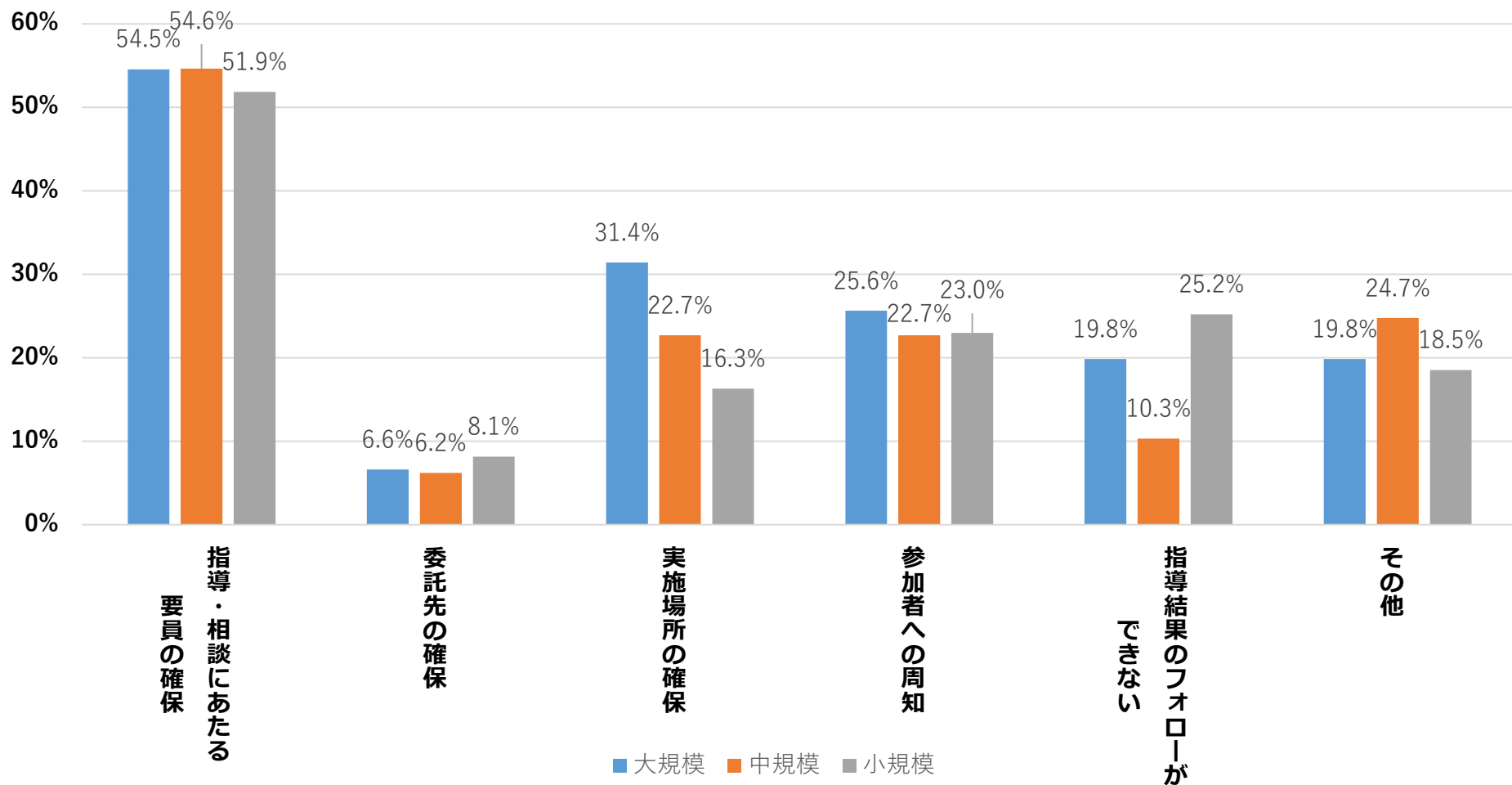
- ポピュレーションアプローチの実施項目については、通いの場等での医療受診勧奨・介護サービス利用勧奨が、大規模市町村で実施割合がやや低く、その他には大きな差がみられない。
- ポピュレーションアプローチを実施している市町村では、KDBを活用している割合が全般的に高く、大規模市町村で特に高い。



ポピュレーションアプローチの実施上の課題（市町村人口規模別）

- ポピュレーションアプローチの実施上の課題については、市町村規模別の差がやや見られ、実施場所の確保を挙げる市町村割合は大規模市町村で高く、指導結果のフォローを挙げる割合は中規模で低く小規模で高い。

n=300



KDB活用上の課題（市町村人口規模別）

- KDBの活用上の課題としては、機能を十分理解することが難しいこと、データの2次加工のための統計分析スキルの不足を挙げる市町村割合が高いが、すべての項目で、大規模市町村ほど課題を挙げる割合が高い。

n=405

